

「新型コロナウイルスとの闘い、 在外の学校現場から」

ドイツ デュッセルドルフ日本人学校

目次

- ① 学校の規模や子どもたちの実態
- ② 現地の新型コロナウイルス事情
- ③ 新型コロナウイルスの対策を講じなければいけなくなった経緯
- ④ 実際の取り組み
- ⑤ 苦勞した（している）こと
- ⑥ 喜びを感じた（感じている）こと
- ⑦ 今後への課題

①学校の規模や子どもたちの実態

- 小学部370人前後、中学部100人前後、クラス数は17学級を数年キープしている。
- 新型コロナウイルスの影響で2020年4月のスタート時に69名が日本から戻れずにいる。
- 5月15日の時点で61名になった。

② 現地の新型コロナウイルス事情

- ドイツの感染者数は17万人を超える状態だが医療崩壊も起きず、落ち着いた状況である。
- 連邦政府や州当局からの通達により、3月16日より全校休校措置に入った。
- 日本人学校も含めた学校が段階的に登校できるようになったのは、5月11日からである。
- しかし、1日に1学年だけが、教室内で十分な間隔をとることなど、細かな条件の下許可された。
- しかし、規制緩和後陽性率が増加し、予断を許さない状況ではある。

③ 新型コロナウイルスの対策を講じなければいけなくなった経緯

- 2月に入り、欧州にも新型コロナウイルスの影響がではじめた。
- 特に目立った動きもないまま2月23日に地域の祭りである「カーニバル」が開催された。本校の属する地域では強風が吹いたため中止になったが、実施した周辺を中心に感染が拡大し、デュッセルドルフ日本人学校のあるNRW州は最も感染者の多い州となった。
- 徐々に規制が強まり、卒業式は来賓を招待せず、在校生を参加させない形で実施した。ぎりぎり3月13日に2019年度が終了し、2019年度には大きな影響はなかった。
- しかし、翌週の3月16日から州のすべての学校に4月19日までの休校指示が出され、2020年度の始業日を4月14日から4月20日に延期し、次年度の準備に入った。
- 派遣教員等は普通に帰国できたが、ドイツが鎖国状態になり、日本からもドイツをレベル3の国とされたため、帰国した教員に代わる者10名がドイツに入国できなくなった。先が全く見えない状態での次年度の準備が始まった。

④ 実際の取り組み

- 4月20日からの学校再開を期待したが、叶わなかった。先ず直面したのが年度の区切りの違いである。2019年度の終了に関しては、ラッキーであったと言える。しかし、スタートに関しては、このような時期に年度がスタートする学校など州当局には全く理解されない。
- さらに、大量の教科書を個人が持つという習慣もない。保護者も児童生徒も学校に来てはいけない時期に教科書を配付しなければならない。在デュッセルドルフ日本国総領事館の協力を得て、市の保安局に許可をもらい、警察の協力もあり、4月16日、17日の2日間にわたり、クラスごとではなく、名字のあいうえお順で時間を指定し、保護者に取りに来てもらった。地元警察からは「すばらしい」という評価を得た。その際ドイツに残っている教員(文部科学省派遣10名, 現採2名)に割り振って作ってもらった、当面1週間程度の課題を印刷物として配布した。
- 理事会からはZOOMによる「オンライン授業」をするよう指示があったが、環境が整わないことと脆弱性の問題から実施しなかった。情報担当者がそれに代わるアプリ「Google Classroom」を見つけ、このアプリによる課題配信と質問を受ける取組を4月27日からスタートさせた。

- 近隣のインター校や塾、他の日本人学校が動画やオンタイムのやりとりが画面上でできる「オンライン授業」と呼ばれるものを実施している情報が保護者の間で飛び交い、そちらへの要望が強く、このアプリの中にある「MEET」という機能が「ZOOM」に近いので、5月11日から「朝の会」という形で開始した。授業に「MEET」を取り入れたのは5月18日からである。
- 教員は、毎日毎日自分が担当する学年・教科の課題づくりと配信に追われる毎日の中、「Google Classroom」「MEET」の使い方の研修が続いている。州内の学校では教員も出勤が許可されていない状況での取組である。
- 平行して5月11日から1学年ずつの登校が許可された。こちらへの対応は、日本から10人の教員が入国できずにいるので、全く予定していなかった小学部の教員でその教科の免許を所持する教員に授業を担当してもらいなんとか凌いでいる。

⑤ 苦勞した（している）こと

- 日本から10人の教員が入国できていないことが最大の困難点であるが、「オンライン授業」というもののイメージが一人歩きしていることが全体的に重くのしかかってきている。
- 校長の私も中1から中3の数学を担当しているが、配信している課題への取組状況は大変よい状態で、生徒達からは「もう少し減らしてほしい」という苦情が出るほどである。登校してきた生徒達を確認した結果も「十分に定着している」といった感触を得た。
- しかし、保護者の要望は「オンライン授業」はまだかといった声が多く、④に記したように課題づくりと配信でアップアップの教員にアプリの使い方などの伝達を行い少しずつその機会を増やしている。これは教員にとって「過剰負担」に他ならない。
- この過剰負担を防ぎ保護者の要望に応えるためには、結果を出している「アナログな方法」を削るしかない。これは、子ども達の学力保障にとって明らかにマイナスに働くことになるが、「オンライン授業」が素晴らしいと思っている保護者に理解してもらうことは、今の状況では不可能である。
- 私は、子ども達とのやりとりを「授業」と捉えるならば、「どんな状況下であっても授業の本質は、『主体的・対話的で深い学び』ある」と常に教職員には伝え、「今回の取組の中心は、あくまでも課題づくりと配信である」と言い続けた。しかし、教員は疲弊している。

⑥ 喜びを感じた（感じている）こと

- 入国できないで日本にいる教員が「ZOOM」による職員打合せに参加し、「Google Classroom」による課題づくりと配信に積極的に参加していることである。ドイツにいる教員の負担がかなり軽減されている。これに関してはICTの発達は有効に機能している。2つの国に分かれているが、疲弊しながらも子ども達のためになんとかこの難局を乗り切ろうと一生懸命努力している姿があることである。

⑦ 今後への課題

- 私は、今回のことは「学校教育」というものの価値を見直すよい機会であったと思っている。これまでは当たり前であった、学校という場所へ子ども達が集まり、学び合うということがいかに価値のあることなのかを実感できた人は多かったと思う。
- しかし、それができなくなったことにより、「オンライン授業」という「偶像」ができあがった。もちろん有効なものは存在すると思う。しかし、今、日本の教育界が舵を切った「主体的・対話的で深い学び」は果たしてこのオンライン授業というもので発生するだろうか。
- 私は、保護者に「学校で友達と対話しながら培っている学びを、今は保護者の皆様がそのお友達の代わりをして家庭で作りに上げていただきたい」とお願いした。積極的に取り組み、親子関係も向上した家庭もある中で、「家庭で教えるのはもう限界です。勉強は先生に教えてほしいです」といった反応もある。
- 新しい生活様式を始めなければならない今後、学校という場所で行う学びと共に、家庭も巻き込んだ本質的な「主体的・対話的で深い学び」を発生させるにはどうしたらよいのかを、オンライン機能を活用しながら模索していくことが重要な課題であると強く感じている。

